

令和7年度 非製造業訪問調査

I. 概要

1. 調査対象

神戸市内に本社を置く中小非製造業者 320社（回答数：105社、回答率：32.8%）

回答企業105社のうち、訪問調査を行った企業 15社

業種	送付数	初回訪問	うち深掘調査
建設業	88	26	2
情報通信業	11	3	0
運輸業, 郵便業	17	3	2
卸売業・小売業	118	35	2
不動産業, 物品賃貸業	18	5	1
学術研究, 専門・技術サービス業	22	6	2
宿泊業, 飲食サービス業	11	3	1
生活関連サービス業, 娯楽業	7	4	1
教育, 学習支援業	0	0	0
サービス業	28	20	4
合計	320	105	15

2. 期間

令和7年5月～令和8年3月

3. 調査方法と体制

(1) 初回訪問調査

財団で抽出した対象企業に訪問事業協力依頼書を出状し、財団職員が当該企業に電話にてヒアリング受け入れを打診し、その受諾企業を訪問する。

(2) 深掘訪問調査

初回訪問ヒアリングシートを基に選定した深掘対象企業に対し、財団職員がアポイントの上で訪問し、課題把握と支援につなげた。

(3) 調査体制

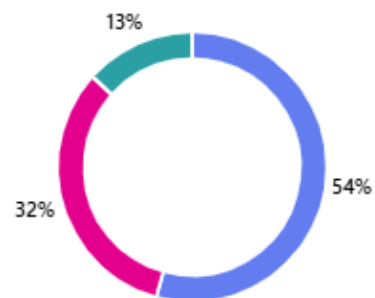
当財団職員 4名

II. 調査実績

(1) 前年度比売上および利益

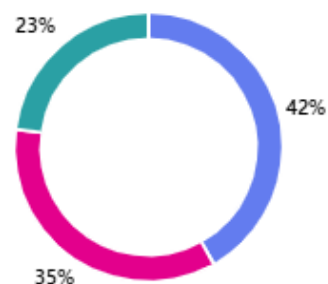
■売上

● 増加	57
● 横這い	34
● 減少	14



■利益

● 増加	44
● 横這い	37
● 減少	24



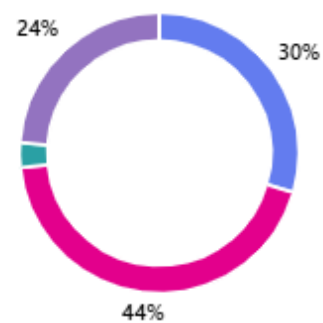
■前年度比利益減少と回答された24社の売上増減

増加	横這い	減少	合計
5	5	14	24

(2) 今後の見通し

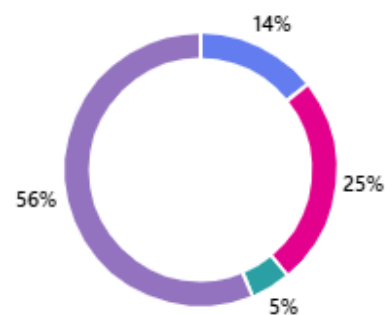
■1年後の売上見通し

● 明るい	31
● 横這い	46
● 暗い	3
● 不明	25



■2年以降に売上見通し

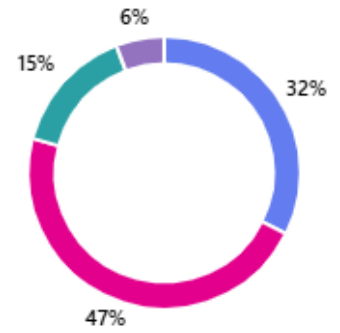
● 明るい	15
● 横這い	26
● 暗い	5
● 不明	59



(3) 原材料高、円安による影響

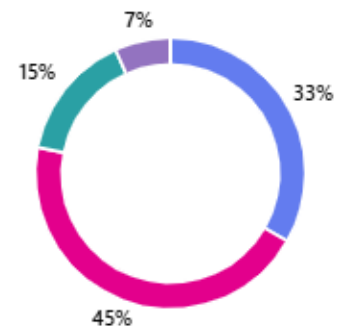
■現状

- 大きな影響あり 34
- 多少影響あり 49
- ほぼ影響なし 16
- 影響なし 6



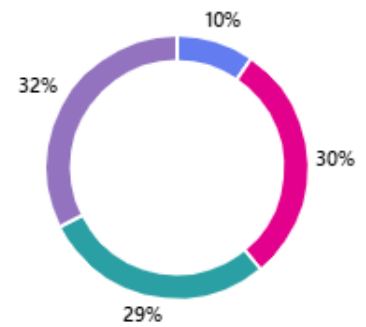
■今後の状況

- 大きな影響あり 35
- 多少影響あり 47
- ほぼ影響なし 16
- 影響なし 7



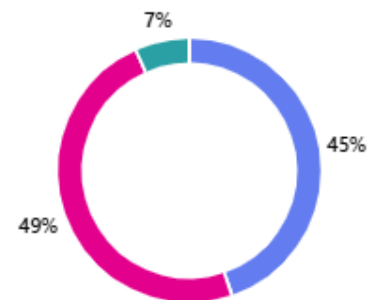
■トランプ関税の影響

- 大きな影響あり 10
- 多少影響あり 31
- ほぼ影響なし 30
- 影響なし 34



(4) 人材について

- 足りている 47
- 不十分のため、募集中 51
- 不十分だが、募集していない 7



■「人材不足」と回答された企業の雇用状況

	雇用実績あり	雇用していないが、可能性あり	雇用しない	合計
高齢者雇用	27	12	12	51
外国人雇用	13	14	24	51

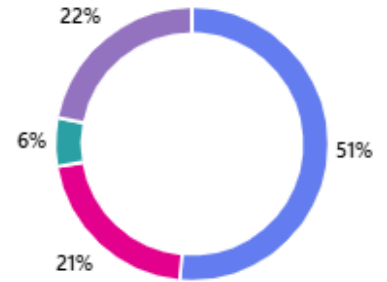
(5) 海外展開について

● 進出済み	8
● 希望あり	2
● 希望なし	95



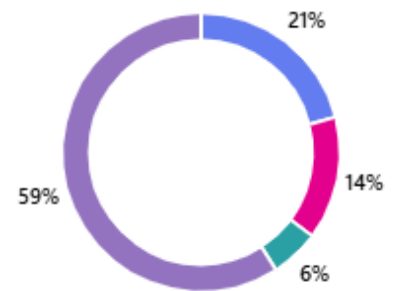
(6) IT化、デジタル化について

● 出来ている	54
● 不十分	22
● 実施したい	6
● 予定なし	23



(7) 省エネ、脱炭素について

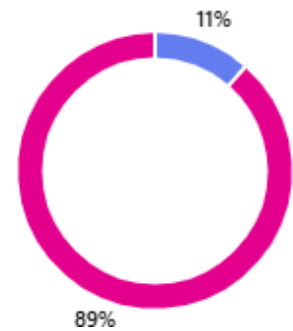
● できている	22
● 不十分	15
● 実施したい	6
● 予定なし	62



(8) 知的財産の有無

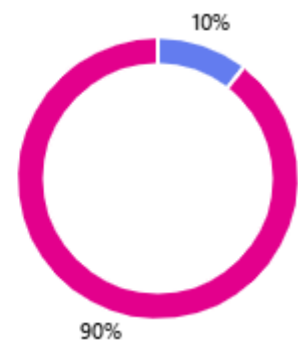
■現状

● あり	12
● なし	93



■今後

● あり	11
● なし	94



(9) 事業承継について

● 後継者決まっている	24
● 後継者候補者あり	34
● M&A検討中（売却）	3
● 決まっていない	44

